

6 損害賠償請求

(1) 東京電力株式会社への損害賠償請求

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質が放出され、その影響が印西市にも及んだことは明らかである。

放射性物質汚染対処特措法第 44 条第 1 項は、「事故由来放射性物質による環境の汚染に対処するためこの法律に基づき講ぜられる措置は、原子力損害の賠償に関する法律第 3 条第 1 項の規定により関係原子力事業者が賠償する責めに任ずべき損害に係るものとして、当該関係原子力事業者の負担の下に実施されるものとする。」と規定している。

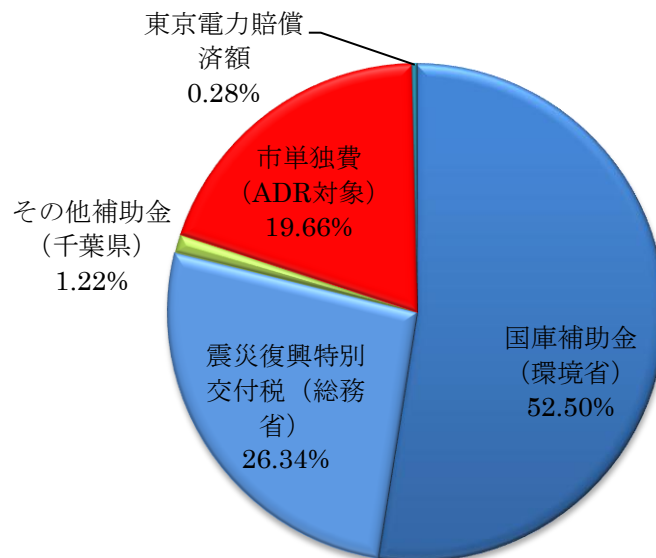
また、原子力損害賠償紛争審査会が示した中間指針では、同法に基づく措置に要する経費のみならず、除染等を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用等、住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体等が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用についても、賠償すべき損害と認めている。

したがって、これまで印西市が負担した放射線対策に要した費用のうち、国・県補助金等の財政支援を受けていないものは、関係原子力事業者である東京電力株式会社が賠償すべきものと考えている。

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線対策費

H23～H25 年度までの内訳

項目	金額(円)	割合(%)
国庫補助金(環境省)	279,455,847	52.50
震災復興特別交付税(総務省)	140,177,425	26.34
その他補助金(千葉県)	6,504,548	1.22
市単独費	104,640,007	19.66
東京電力賠償済額	1,474,102	0.28
計	532,251,929	100.00



請求額 104,640,007円（市の持ち出し額）

平成 23 年度分

項目	金額（円）
放射線量低減対策費用 保育園除染	29,895
検査費用 農産物出荷前検査	111,760
人件費 職員人件費	11,644,822
計	11,786,477

平成 24 年度分

項目	金額（円）
放射線量低減対策費用 道路除染 側溝汚泥仮置場	690,522 10,363,500
検査費用 食品検査 農産物出荷前検査	63,206 88,000
人件費 職員人件費	41,072,778
計	52,278,006

平成 25 年度分

項目	金額（円）
放射線量低減対策費用 道路除染 民有地除染	454,230 3,432,500
検査費用 食品検査 農産物出荷前検査	5,700 528,645
人件費 職員人件費	36,154,449
計	40,575,524

賠償済額 1, 474, 102円

平成 23 年度分

項目	金額 (円)
検査費用	
給食検査	12,308
農産物出荷前検査	1,402,670
計	1,414,978

平成 24 年度分

項目	金額 (円)
検査費用	
給食検査	59,124
計	59,124